

基本方針3 信頼される教育環境の実現

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性							
			「中等教育の一層の多様化」を推進し、「生徒一人ひとりの個性」をより重視した教育の実現							
60	活力と魅力ある学校づくり	「中高一貫教育」の全県展開 ○「中高一貫教育」の全県展開	事業目的	平成22年4月に富岡東高校の併設型中高一貫教育校としての富岡東中学校を開校した。城ノ内中学校・高等学校は、「探索数学」の脚絆、川島中学校・高等学校は中高生間の対話実験会、富岡東中学校・高等学校は、朝夕の「富東タイムの設定」等、各校が、中高一貫教育の特性を生かした教育を取り組んでいる。	取組状況	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 2 2 3 3 3 3 100% 3	評価	○【平成24年度の評価】「実用英語技能検定」をはじめとする資格取得について成績が現れています。 ○【5年間のまとめ】併設型中高一貫教育校を全国に展開しております、中等教育の多様な選択枝を提供しております。		
61	活力と魅力ある学校づくり	教育戦略課 ○徳島科学技術高等学校の開校 ○徳島科学技術高等学校の設置	事業目的	これまでの効果や課題を検証し、中高一貫教育の特性を一層生かせるように教育活動の充実を図っていく。 今後の取組及び方向性	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	科学技術の高度化・複合化に対応した、産業界の要望に応える技術者の育成 平成21年4月に徳島科学技術高等学校を開校した。	取組状況	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 - 準備 開校 → → → 達成 開校	評価	○【平成24年度の評価】社会の養成に対する実践力を身につけた技術者を養成を行っています。 ○【5年間のまとめ】平成21年4月の徳島科学技術高等学校の開校により、高度情報化などの様々な社会の変化や科学技術の高度化・複合化に対応できる実践力を身につけた人材の育成が図られました。 今後の取組及び方向性

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性										
			事業目的	事業目的									
62	活力と魅力ある学校づくり	オンラインハイスクールの育成 ○「地域の教育・文化的創造拠点」としてのオンラインハイスクールの育成	各学校がこれまでに培ってきた特色ある教育活動や地域との情ひつきを生かして、主体的に、積極的に、地域貢献を行ない、地域の活性化を図り、学校と地域の好循環を形成するように支援する。また、これまでの実施校から地域が一層置く取組が誕生し、全国に発信できる徳島ならではの取組を行なう日本のオンラインハイスクールとなるよう支援する。	事業目的	県立高校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、書類審査及びプレゼンテーション審査により、全国ステージ挑战1校、地域貢献伴7校の実施校8校を選定した。全国ステージ挑戦課題実施校は、学校ホームページや新聞等で各実施校は、積極的に地域貢献を進めめた。また各実施校は、学校ホームページや新聞等で各活動成果を発表する生徒活動発表会(展示及びプレゼンテーション)を開催した。	H19 —	H20 推進	H21 推進	H22 推進	H23 推進	H24 —	達成率 —	目標値 推進
63	活力と魅力ある学校づくり	高校再編の推進 ○再編の計画策定	○【平成24年度の評価】全国ステージ挑戦幹事会実施校は、「県内の企業・団体に対するWe bページ支援」や「企業の附加価値を上げるために映像作成」などを行った。「阿波藍の伝統技術の普及活動」、「LED誘導灯製作など」、「阿波藍の公園づくり」など、独創的企画を実現し、「ホームページ」を実験し、ホームページなどにつなげることができた。 ○【5年間のまとめ】オンラインハイスクール事業は延べ51校による魅力ある学校づくりから、第2期を迎える学校では、延べ25校が今まで培つた取組をもとに、地域の連携と情報交換を地城連携の一動を担う活動や島嶼の活動や情報を全国へ発信でき、今までの成果を生かした学校独自の取組が誕生した。 今後の取組及び方向性	事業目的	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	H19 2	H20 5	H21 5	H22 5	H23 5	H24 6	達成率 85.7%	目標値 7
番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性										
			事業目的	事業目的									
63	教育戦略課	高校再編の計画策定 ○再編の計画策定	○【平成24年度の評価】再編計画等を策定している5地域のうち2地域の1地域について、平成25年3月に再編計画を策定した。 ○【5年間のまとめ】再編計画等を6地域で策定し、活力と魅力ある学校づくりに向けた取組を推進した。 今後の取組及び方向性	事業目的	「鳴門市」及び「吉野川市・阿波市地域」では、平成24年4月に「鳴門渦潮高等学校」及び「吉野川高等学校」を開校した。 「美馬市・つるぎ町地域」では、つるぎ高等学校の開校準備、「勝浦郡地域」では、活気化策を進めました。 また、「三好市・東みよし町地域」では、平成25年3月に再編計画を策定し、「阿南市地域」では、再編計画の骨子(案)をもとに検討を進めた。 今後の取組及び方向性	H19 2	H20 H21 H22 H23 H24	H21 5	H22 5	H23 5	H24 6	達成率 85.7%	目標値 7

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性						
		目標	達成率	H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標値
64	高校再編の推進 ○再編計画に基づく新しい学校の設置	事業目的	進し、時代に対応した新学科等の設置や学科再編等を行う。	吉野川高等学校	準備	準備	準備	開校	達成	開校
	活力と魅力ある学校づくり	取組状況	平成24年4月に鳴門渦潮高等学校及び吉野川高等学校が開校し、本県初の体育科となる「体一科学科」や教育の伝統を継承し、融合・発展させる新高校について、つるぎ高等学校と校名を決定した。	鳴門渦潮高等学校	一	準備	準備	開校	達成	開校
65	活力と魅力ある学校づくり	評価	○【平成24年度の評価】2校を開校するとともに、平成26年度のつるぎ高等学校の開校に向け開校準備委員会を中心開校準備を進めることができた。 ○【5年間のまとめ】再編計画に基づき2校を開校するとともに、つるぎ高等学校の平成26年度開校に向けた準備を着実に進めた。	吉野川高等学校	一	準備	準備	準備	一	開校
	今後の取組及び方向性	取組状況	吉野川高等学校について、土成農場内の旧耐震施設の機能移転を図るとともに、平成26年4月の「つるぎ高等学校」開校に向けた取組を推進する。 ○【第2期計画】5-2-1 「新たな高等教育の創造」「再編高校の開校】	教育戦略課	事業目的	本県の農業・商業教育の目指すべき方向を明らかにするとともに、農業・商業教育のより一層の活性化を図り、その実現に向けた計画を推進する。				
	事業名、数値目標実績	事業目的	平成23年3月に「徳島県農業教育活性化プラン」及び「徳島県商業教育活性化プラン」を策定し、本県農業・商業教育の活性化に向けた取組として6つの方策を掲げ、それぞれの項目についての具体的な推進策に基づき、各農業科・商業科設置高等学校が数値目標を立て取り組んでいる。	教育戦略課	評価	○【平成24年度の評価】「スペシャリストの育成を目指した学科の再編」に基づき、阿波農業高等学校と鳴島商業高等学校が再編統合され、吉野川高等学校が開校した。また、小松島西高等学校等学校が開校した。徳島商業高等学校及び三好高等学校においても学科再編がなされた。また、「産学官連携による実践的な農業・商業教育の推進」に基づき、産学官連携による事業を実施した。その他の各農業科・商業科設置高等学校は、具体的な活性化策に基づき、農業・商業教育の活性化に向けて取り組んだ。 ○【2年間のまとめ】新高校の開校や学科再編がなされた。また、農業・商業科設置高等学校において、各校独自に活性化策を掲げるとともに数値目標を定め様々な取組をとおして成果を挙げている。				
	学校政策課	今後の取組及び方向性	活性化プランにおける推進策に基づき、農業・商業教育の活性化に向けた各農業科・商業科設置高等学校の計画的な取組を支援する。							

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(合:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性																		
	産学官連携による産業教育の推進 ○産業界や県の研究機関と連携し、専門教育の充実や異なる学科間での連携	事業目的 事業外の要望に対応できる技術者や地域産業を育成する。	<p>○次産業実践プロジェクトでは、吉野川高校の農業科と商業科が連携し、地域の農産物を活用して、商品開発から販売までを実施した。</p> <p>○地域資源再発見プロジェクトでは、徳島商業高校が、地域の活性化や地域貢献のために、「親子アンパンマンバスツアー」を企画し、B級グリメフェスティバル、影絵人形劇、お菓子ラッピング体験などを盛り込んだツアーを行った。</p> <p>○産学官連携実学モデル事業では、阿南工業高校、小松島高校、三好高校など企業と一緒に組みを実施し、LEDを活用してのペーパーライト電光掲示板の製作や塗こじアイスの開発、酒店への取組など専門性の高い内容を実践した。</p> <p>○専門高改での取組を広く県民に周知するために、徳島県高生産業教育フェアを文化の森総合公園で開催することも、企業等との連携を促進することができた。</p>																		
66	活力と魅力ある学校づくり	取組状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>推進</td><td>推進</td><td>-</td><td>推進</td></tr> </tbody> </table> <p>○【平成24年度の評価】産業界や県の研究機関等と連携した教育の展開や、学科の異なる専門高校間の連携で専門分野のさらなる視野の拡大による教育を行うことができた。</p> <p>○【2年間のまとめ】企業等の方々や県民に広く周知することができるよう、産業教育の推進を積極的に図ることができた。</p> <p>○【2年間のまとめ】産業界や県の研究機関等と連携による実践的な取組や異なる学科間の連携による取組により、専門性を高めるとともに、その活動を積極的にPRし、産学官連携を積極的に活用して相互交流を推進することにより、専門性を身につけた社会の変化に対応できる人材を育成することができた。</p>		H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	評価	-	-	-	-	推進	推進	-	推進
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値													
評価	-	-	-	-	推進	推進	-	推進													
	今後の取組及び方向性	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(合:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	今後の引き続き、産学官連携による産業教育の推進を図るため、より主体的・実践的な事業に取り組む。																		
67	私立学校の振興 ○私立学校の健全な発達の支援・低所得世帯への修学支援	取組状況	<p>○【平成24年度の評価】公教育の一環を担う私立学校は、それぞれ選択できるよう、私立学校の運営の安定及び保護者負担の軽減を図る。</p> <p>○【5年間のまとめ】私立学校の教育条件の維持・向上に、経済的理由により就学が困難な者の負担を軽減し、教育機会の均等を確保するため、高等学校等就学支援金を支給するとともに私立高等学校等授業料控除事業補助を行った。</p>																		
	今後の取組及び方向性	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(合:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	今後の引き続き、私立学校の振興と教育条件の向上、修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を支援する。																		
	総務課		○【第2期計画】5-3-1「私立学校の健全運営と魅力ある学校づくり」【私立学校教育の質の向上、教育の多様性の確保】																		

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性																		
68	私立学校の振興 ○私立学校の特色づくり、魅力アップ、子育て支援と地域貢献促進、情報発信力強化の支援	私立学校の振興 ○私立学校の特色づくり、魅力アップ、子育て支援と地域貢献促進、情報発信力強化の支援	<p>私立学校の生命線である「特色づくり」に対する支援として、「頑く私学推進事業」を行い、私立学校の魅力アップや、預かり保育等の子育て支援も私立学校を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>一</td> <td>支援</td> <td>支援</td> <td>支援</td> <td>支援</td> <td>一</td> <td>支援</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○【平成24年度の評価】「頑く私学推進事業」の実施により、私立学校の特色ある教育活動の充実が図られた。 ○【5年間のまとめ】「頑く私学推進事業補助金」を通じて、私立高等学校等の個性的で特色ある活動や、私立幼稚園が実施している預かり保育等に対する補助を行うことにより、特色ある教育活動の充実が図られた。</p> <p>私立学校ならではの特色づくり、魅力アップ、延長保育などの子育て支援の充実について、積極的に努力する学校を支援するとともに、本県私立学校教育の認知度を高めるため、情報発信力の強化を支援する。 ○【第2期計画】5-3-1 「私立学校の健全運営と魅力ある学校づくり」【私立学校教育の質の向上、教育の多様性の確保】</p>	取組状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	評価	一	支援	支援	支援	支援	一	支援	
取組状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値													
評価	一	支援	支援	支援	支援	一	支援														
69	私立学校の振興 ○公私立学校間の意思疎通の活性化、連携・機能分担の強化	私立学校の振興 ○公私立学校間の振興	<p>事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性</p> <p>県教育の全体の向上に向けた施策や取組が最大の効果を発揮するために、公私立高等学校間の機能分担や連携を強化する。</p> <p>公私立高等学校連絡協議会等を開催し、公私立学校間での情報共有、意見交換を行う等、連携強化に努めた。 また、公立高等学校の入試説明会において、私立高校の入試説明を実施した。 協議会 H24.10.16 第1回幹事会 H24.6.5 第2回幹事会 H24.9.10</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td>一</td> <td>促進</td> <td>促進</td> <td>促進</td> <td>促進</td> <td>一</td> <td>促進</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○【平成24年度の評価】10月に「公私立高等学校連絡協議会」を開催し、公立・私立の関係者が情報共有、意見交換を行った。 ○【5年間のまとめ】公立・私立の関係者がそれぞれの現況や課題について協議することにより、意思疎通、相互理解が図られた。</p> <p>本県高校教育の一層の充実、振興を図るため、公私立高等学校連絡協議会等を開催し、公立学校・私立学校の関係者が公私間にある様々な問題について協議し、相互理解と連絡調整を図る。 公私立学校間での機能分担、連携を強化するため、幹事会において公私連携推進策の検討を行い、連携強化の基盤整備を進めていく。 ○【第2期計画】5-3-2 「公私立高等学校間の連携・機能分担」【公私立高等学校連絡協議会の開催】</p>	取組状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	評価	一	促進	促進	促進	促進	一	促進	
取組状況	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値													
評価	一	促進	促進	促進	促進	一	促進														

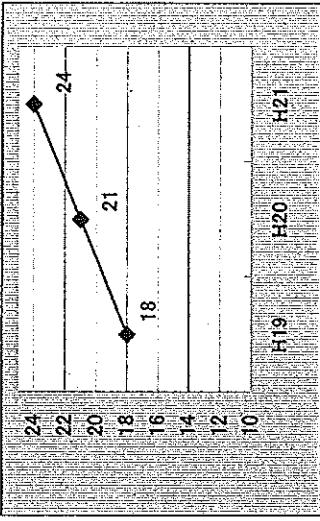
番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性																																	
			教職員のライフステージに応じた研修を体験的・計画的に実施し、「新たな教育課題への対応」や「専門的な知識や技能の習得」をめざすことにより、教職員の資質向上を図る。																																	
	教職員の資質の向上 ○初任者研修、授業力向上研修、教職5年次研修、 10年経験者研修、リーダーシップ養成研修の実施	事業目的	○初任者研修(幼・小・中・高・特別支援学校の教諭、養護教諭、学校栄養職員)実施 受講者数 192名 ○授業力向上研修(小・中・高・特別支援学校の教諭、養護教諭)実施 受講者数 340名 ○授業5年次研修(小・中・高・特別支援学校の教諭、養護教諭)実施 受講者数 131名 ○10年経験者研修(幼・小・中・高・特別支援学校の教諭、養護教諭、学校栄養職員)実施 受講者数 101名 ○リーダーシップ養成研修(小・中・高・特別支援学校の主幹教諭・指導教諭)実施 受講者数 149名																																	
	取組状況		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th></tr> <tr> <th>継続実施</th><th>継続実施</th><th>継続実施</th><th>継続実施</th><th>継続実施</th><th>継続実施</th><th>一</th><th>推進</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修名</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>								H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	一	推進		研修名								
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値																												
継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	一	推進																													
研修名																																				
	評価		<p>○【平成24年度の評価】教職員のライフステージに応じた研修課題を明確にするとともに、「受講者が目的意識をもった主体的な研修」とすることにより、更なる研修内容の充実を図った。</p> <p>○システム化・連続性をもたらすことにより、アンケート調査を実施することにより、満足度を測定することができる。また、受講者にアンケート調査を実施することにより、更なる研修内容の充実を行った。</p> <p>○【5年間のまとめ】「新たな教育課題への対応」や「専門的な知識や技能の習得」をめざし、ライフステージに応じた研修を実施することができた。また、効果的な研修をめざし、受講者の資質向上を図ることができた。</p> <p>○教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、限られた校外研修時間で、より効果的な研修を行う必要がある。</p> <p>○教職員が児童生徒と向き合う時間で、少人数によるきめ細かな指導ができるにいくつてきている。</p> <p>○受講者数の増加により、教職員の資質向上を図ることにより、教職員の資質向上を図ることによる負担軽減などによる負担軽減にも取り組み、満足度や活用度のポイントも全体的に高めることができた。</p>																																	
	教職員の資質の向上		<p>各研修が、学校現場における教育活動に有効に反映され、児童生徒との向き合いう時間確保するため、受講日数の枚り込みやサテライト方式での実施等、効率的な研修を実施する。</p> <p>○【5年間のまとめ】「新たな教育課題への対応」や「専門的な知識や技能の習得」をめざし、受講者数の増加により、教職員の資質の向上に努める。</p>																																	
	教職員の資質の向上		<p>今後の取組及び方向性</p>																																	
	教職員の資質の向上		<p>教職員の資質の向上</p>																																	

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性					
		コンプライアンス ○研修会の開催数	事業目的 基本研修等において、コンプライアンス研修を計画的に実施するとともに、各公立学校に配置されているコンプライアンス推進員の充実を図る。	<p>○校内研修での活用のため、「コンプライアンスハンドブック ケース集III」を発行し、各所属に配付した。</p> <p>○各所属での研修に活かせるよう、夏と冬の「コンプライアンス推進週間」に、「飲酒運転の撲滅」「個人情報の保護」をテーマに「e-ラーニングによるコンプライアンス研修」を実施し、全ての公立学校の教職員が受講した。</p> <p>○時宜に応じた研修資料を作成し、各所属に配付した。</p>					
	教職員の資質の向上	取組状況	H19 —	H20 —	H21 —	H22 —	H23 —	H24 小学校 3.3回 中学校 3.6回 県立学校 5.5回	達成率 小学校 110% 中学校 120% 県立学校 183%
	評価	○【平成24年度の評価】コンプライアンス意識醸成の取組も4年目を迎えた。定着しつつある研修の回数は年々増加しており、提供した研修ツールも種類的に活用された。上記の回数は、「コンプライアンス研修単独」での研修会であり、「他の研修とあわせた研修」を含めると、小学校(7.5回)、中学校(8.9回)、県立学校(9.0回)となっている。							
	今後の取組及び方向性	○これまでの研修用資料として毎年、コンプライアンスハンドブック及びケース集を発行してきた。今後は、各所属の実践事例を紹介するとともに、時宜を得たテーマを設定しての資料提供を行う。また、コンプライアンス推進室から講師を派遣して各所属におけるコンプライアンス研修の充実を図る。 ○【第2期計画】5-4-2「教員の資質能力向上」【各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修（要請）の実施回数（累計）】							
71	新	コンプライアンス推進室							

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	
	教職員の資質の向上 ○精神科医等による相談事業やメンタルヘルスマネジメントセミナー等の実施	事業目的 取組状況 3次予防として平成24年度新たに実施した「教職員職場復帰支援事業」では、教員の職場復帰後、在籍校に臨床心理士を派遣し、復帰者や管理職員と面談を行い、具体的な対応への援助を行っており、平成24年度は10名の復帰教員に対して実施した。	教職員の悩みや心配事の相談に応じ、その解決策を支援するため専門機関によるカウンセリング等相談や出前講座を実施している。さらに、職員のメンタルヘルス不調に気づき、適切な相談対応等を行うことができる管理職を養成するために管理者支設講座を実施している。 また、教員の職場復帰後のメンタル不調の再発を防止するために、平成24年度から「教職員職場復帰支援事業」を実施している。	
72	教職員の資質の向上	事業目的 取組状況 3次予防として平成24年度新たに実施した「教職員職場復帰支援事業」では、教員の職場復帰後、在籍校に臨床心理士を派遣し、復帰者や管理職員と面談を行い、具体的な対応への援助を行っており、平成24年度は10名の復帰教員に対して実施した。	メンタルヘルス1次予防として各学校において実施している「教職員相談事業出前講座」は平成24年度、希望校13校（延べ人数462名）で実施することができた。また、メンタルヘルス管理者支援講座においては平成24年度311名の管理職が研修に参加し、ラインシアーカーの充実を図っている。公立学校共済組合施設支部と共に催したメンタルヘルスマネジメントセミナー等も多数の参加があった。	
	福利厚生課	評価 今後の取組及び方向性	【平成24年度の評価】これまで実施してきた1次予防、2次予防に加え、3次予防として「教職員職場復帰支援事業」の実施は、教員の職場復帰後のメンタルヘルスの保持増進に役立った。この事業を継続し、実態の把握をすすめ、復職後の課題と有効な支援策を調査研究する必要がある。 ○【5年間のまとめ】パンフレット等の配布により、メンタルヘルス事業が教職員へ浸透しつつあり、メンタルヘルスケア知識の向上や理解に取り組む教職員が増加してきている。 ○【第2期計画】5-4-3「メンタルヘルス・健康維持」「精神科医等による相談事業、メンタルヘルスマネジメントセミナー」、職場復帰支援事業等の実施】	
73	教職員の資質の向上	事業名、数値目標実績 教職員の資質の向上 ○特定健診・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進	事業目的 取組状況 教職員の資質の向上 ○特定健診・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性
	福利厚生課	評価 今後の取組及び方向性	特定健診、特定保健指導は、国民的課題である糖尿病等生活習慣病対策及び医療費抑制等を目的としている。 ○特定健診の実施には、なお事業の周知徹底に努める必要がある。 ○【平成24年度の評価】定期健診受診率が99.4%（平成23年度）から99.7%に上昇したことは、設置者の義務を果たすことや教職員の健診増進に役立った。 ○【5年間のまとめ】特定健診データを活用し受診率が向上したが、その結果を受けての特定保健指導の実施については、なお事業の周知徹底に努める必要がある。	労働安全衛生法及び学校保健安全法の定める定期健診診断については、受診義務があるため、全教職員が受診するよう各学校に要請し、平成24年度の定期健診受診者数及び受診率（県立学校及び事務局職員）は3,120名（99.7%）となつた。 平成20年度から開始された40歳以上の特定健診検査においては、定期健診診断のデータを特定健診検査に活用するとともに、各所属と連携し特定保健指導を推進している。
	福利厚生課	【第2期計画】5-4-3「メンタルヘルス・健康維持」「特定健診・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進】	【平成24年度の評価】定期健診受診率が99.4%（平成23年度）から99.7%に上昇したことは、設置者の義務を果たすことや教職員の健診増進に役立った。 ○【5年間のまとめ】特定健診検査については、なお事業の周知徹底に努める必要がある。	【第2期計画】5-4-3「メンタルヘルス・健康維持」「特定健診・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進】

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性																					
		事業目的	事業実績	事業目的	事業実績																				
74	安全・安心な学校づくり ○県立高等学校施設耐震化率	<table border="1"><caption>県立高等学校施設耐震化率</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>50%</td><td>50%</td></tr><tr><td>H20</td><td>62%</td><td>59%</td></tr><tr><td>H21</td><td>73%</td><td>62%</td></tr><tr><td>H22</td><td>74%</td><td>73%</td></tr><tr><td>H23</td><td>74%</td><td>74%</td></tr><tr><td>H24</td><td>80%</td><td>74%</td></tr></tbody></table>	年度	目標	実績	H19	50%	50%	H20	62%	59%	H21	73%	62%	H22	74%	73%	H23	74%	74%	H24	80%	74%	事業目的 災害に強い安全な学校施設の整備、教育ニーズに対応した良好な教育環境を提供するため、「県立学校耐震化計画」に基づき、県立学校耐震診断等実施率(優先群調査を含む)は平成18年度まで100%となつておらず、平成24年度末までの耐震改修実施校数(累計)は15校、改築実施校数は9校となつており、ほぼ順調に事業が行われている。	事業実績 ○【平成24年度の評価】平成24年度当初予算に加え、9月補正予算により、耐震化事業を計画的に実施した結果、平成24年度末の耐震化率は約79%となり、着実に耐震化を進めている。 県立学校再編の対象校については、今後、再編方針を考慮しながら耐震化事業を検討していく必要がある。
年度	目標	実績																							
H19	50%	50%																							
H20	62%	59%																							
H21	73%	62%																							
H22	74%	73%																							
H23	74%	74%																							
H24	80%	74%																							
75	安全・安心な学校づくり ○小・中学校施設耐震化率	<table border="1"><caption>小・中学校施設耐震化率</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>40%</td><td>40%</td></tr><tr><td>H20</td><td>48%</td><td>48%</td></tr><tr><td>H21</td><td>55%</td><td>55%</td></tr><tr><td>H22</td><td>64%</td><td>64%</td></tr><tr><td>H23</td><td>77%</td><td>77%</td></tr><tr><td>H24</td><td>86%</td><td>86%</td></tr></tbody></table>	年度	目標	実績	H19	40%	40%	H20	48%	48%	H21	55%	55%	H22	64%	64%	H23	77%	77%	H24	86%	86%	事業目的 公立小中学校は、児童・生徒の安全確保に併せて、災害時の避難場所としての機能が求められていることから、全ての学校施設の耐震化を計画的に推進する。	事業実績 平成20年度に「公立小中学校施設耐震化緊急支援制度」を創設し、市町村の財政支援の蔭減を図っている。 また、耐震化工事における技術的な支援をする「市町村公共施設耐震化促進支援センター」との連携を図り耐震化の推進に努めている。 平成24年度末の耐震化事業完了棟数は約480棟であり、ほぼ順調に事業が行われている。
年度	目標	実績																							
H19	40%	40%																							
H20	48%	48%																							
H21	55%	55%																							
H22	64%	64%																							
H23	77%	77%																							
H24	86%	86%																							

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性
76 新	「拠点避難所」となる県立学校等の整備を推進 ○避難所整備	事業目的 東日本大震災の教訓により、中核的な避難所となる県立学校において、生活水や非常用電源などのライフラインを確保するため、ろ過装置付き雨水タンクや屋外LED太陽光照明灯等を計画的に整備する。	取組状況 平成23年度に、「県立学校避難所施設強化・充実事業」を予算化し、宮崎東高校と海部高校をモデル校として整備した。その成果を踏まえ、平成24年度には、津波浸水が予測される11校を対象として重点的に整備した。
	評価 ○【平成24年度の評価】津波浸水が予測される城東高校等11校を対象として整備した。 ○【2年間のまとめ】平成23年度から事業を開始し、津波浸水が予測される学校から整備を始め、順次整備を進めている。	今後の取組及び方向性 「県立学校避難所施設強化・充実事業」において、太陽光発電装置、屋外LED太陽光照明灯、ろ過装置付き雨水タンクなどを、平成30年度までに順次、各県立学校に設置していく。 ○【第2期計画】5-1-1「自然災害から命を守る教育環境の整備」【県立学校避難所施設強化・充実事業の実施校】	
77	事業名、数値目標実績 学校安全ボランティア(スクールガード)活動の充実 ○スクールガードリーダー委嘱人数	事業目的 子どもたちが安全・安心して教育が受けられるよう、学校や通学路の子どもたちの安全衛生を図るために、家庭や地域の関係機関・団体と連携を図りながら、地域社会全体で子どもたちの安全を見守る体制を整備する。	取組状況 市町村にスクールガードリーダーの配属を協力依頼をした。また、学校安全ボランティア(スクールガード)の養成に努め、県内小・中学校校舎で約9,400名のスクールガードが登下校時の見守り活動を実施した。
	評価 ○【平成24年度の評価】スクールガードリーダー及びスクールガードの配置を市町村に依頼するとともに、スクールガードリーダー連絡協議会を実施し情報交換を行った。 ○【5年間のまとめ】見守り活動により不審者情報は減少しているが、依然、報告はされており、今後も見守り活動を強化していく必要がある。事業の補助事業化に伴い、市町村の財政的負担が必要となり、市町村独自の見守り体制で対応する市町村が増えてきた。	今後の取組及び方向性 スクールガードリーダー連絡協議会を実施し、登下校時の事故防止等について情報交換を行い、安全管理マップの活用や不審者情報の連絡体制の整備をすすめる。 ○【第2期計画】5-1-3「登下校・部活動・体育授業時の安全確保」	体育学校安全課

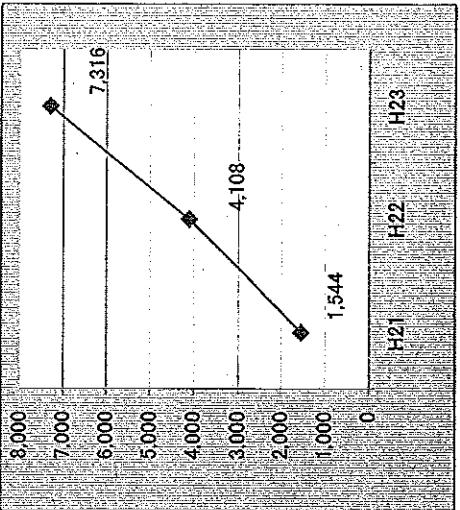
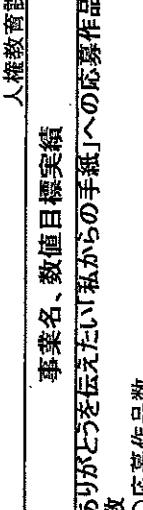
番号	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性																				
78	防災教育の充実 ○防災教育推進モデル校数 	<p>事業目的　児童生徒の「自らの安全を守るために助け合うための防災ボランティア意識の向上」を目標として、児童生徒の実践的能力や地域の特性に応じた防災教育の推進に取り組んできた。</p> <p>取組状況</p> <p>平成17年度から5年間、県下の小・中・高・特別支援学校24校を「防災教育推進モデル校」に指定し、「児童生徒一人ひとりの実践的防災対応能力の向上」と「災害時に互いに助け合うための防災ボランティア意識の向上」を目指して地域の特性に応じた防災教育に取り組み、防災意識教育にて成果を上げてきた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th><th>目標達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>18</td><td>21</td><td>24</td><td></td><td></td><td></td><td>100%</td><td>24</td><td>事業終了</td></tr> </tbody> </table> <p>評価</p> <p>○【平成24年度の評価】児童生徒の防災意識はもとより、学校が該となり、地域と連携した「避難訓練」などの取組みが行われ、地域の防災意識が向上した。 ○【5年間のまとめ】推進モデル校の取組みの中から、各学校で使用できる内容をまとめた冊子「地域とつなぐ防災教育」を作成し、県内の学校へ配付した。各学校では本冊子を活用し地域や学校の実情に応じた防災教育を実施した。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>学校単独で避難訓練を行うのではなく、地域社会や関係機関と合同で訓練を行うことで、地域と連携した防災意識の向上を図る。毎月の学校における「安全の日」の点検作業、防災の日・防災週間などの地域における行事との連携、防災に関する作文・懸賞・ボスダーや防災マップづくりへの積極的な参加など、日常の教育活動との連携を図る。</p>		H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	目標達成		18	21	24				100%	24	事業終了
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	目標達成													
	18	21	24				100%	24	事業終了													
79	事業名、数値目標実績 体育学校安全課 防災教育の充実 ○学校と地域の自主防災組織等の連携を図る「あわせ防災推進事業」の実施	<p>事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性</p> <p>事業目的　児童生徒の防災ボランティア意識を高めるため、学校が地域の自主防災組織と連携した防災教育を推進する。</p> <p>取組状況</p> <p>学校と地域が連携した防災教育の必要性を啓発するとともに、各校で実施する際の手引き書「地域とつなぐ防災教育」を活用し、避難訓練や避難所体験に支援側として参画する取組を展開するなど、地域に安全・安心のネットワークの輪を広げるなど県内の小・中・高・特別支援学校で防災教育に取り組んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>達成率</th><th>目標値</th><th>目標達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>推進</td><td>推進</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>推進</td></tr> </tbody> </table> <p>評価</p> <p>○【平成24年度の評価】冊子「地域とつなぐ防災教育」の活用について呼びかけるとともに、教員対象の防災研修会を実施してきた。 ○【3年間のまとめ】「児童一人ひとりの実践的防災能力の向上（自助）」と「災害時に互いに助け合うための防災ボランティア意識の向上（互助）」を目指して地域の特性に応じた防災教育を実践し、児童生徒のみならず、地域全体の防災力の向上に大きな効果があることが確認できた。</p> <p>今後の取組及び方向性</p> <p>各学校において、冊子「地域とつなぐ防災教育」を活用した防災教育の推進とともに、「学校防災研修会」を開催し教職員の研修に努めるとともに、防災教育の担い手として教員の育成を図る。</p>		H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	目標達成		—	—	—	推進	推進	—	—	—	推進
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	達成率	目標値	目標達成													
	—	—	—	推進	推進	—	—	—	推進													

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性					
		事業目的	児童生徒の実践的防災対応能力や防災ボランティア意識の向上を目指して、学校における防災教育を推進する。	事業目的	県内すべての小・中・高・特別支援学校で、各教科・道徳・特別支援活動全体を通じて計画的に防災教育を推進した。また、「学校防災研修会」を開催し、教員の研修に努めた。				
80	安全・安心な学校づくり	事業名 防災教育の充実 ○学校における防災教育の充実	取組状況	H19 — H20 全小・中・高・特別支援学校で推進	H21 全小・中・高・特別支援学校で推進	H22 全小・中・高・特別支援学校で推進	H23 全小・中・高・特別支援学校で推進	H24 — 達成率 — 目標値 全小・中・高・特別支援学校で推進	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性
		○【平成24年度の評価】防災教育指導資料を全面改訂し、各学校へ配付し、各学校における防災教育の充実を求めた。 ○【5年間のまとめ】南関東トラフ巨大地震に備え、各学校においては防災計画を見直すとともに、避難訓練をはじめとした地域や学校の実情に応じた防災教育が行われた。	評価	今後の取組及び方向性	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性				
81	安全・安心な学校づくり	事業名 防災教育の充実 ○県立学校における「防災クラブ」の設置	取組状況	H19 — H20 — H21 — H22 — H23 — H24 — 達成率 100% 目標値 10	事業目的	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性			
		○【平成24年度の評価】津波被害に加え、土砂災害が懸念される県央・県西部を含めた地域から新たに5校を加え、計10校で防災クラブを設置し、将来の防災の担い手を育成をめざして取り組みが行われている。 ○【2年間のまとめ】平成23年度から防災クラブ設置校を5校ずつ着実に増やしてきており、設置校では避難訓練や炊き出しなど、地域を巻き込んでの活動や高等学校での活動や家庭防災止器具の設置など、将来の防災クラブ設置校での活動や高等学校での活動などを通じて、高校生の防災に対する意識が上がってきていている。今後、防災クラブ設置校を拡大していくとともに、中学校でもこうした活動を今後も広げていく。	評価	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性					
		○【第2期計画】5-1-2 「自然災害等から命を守る教育の推進」	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性					

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性
	教育の組織運営体制等の充実 ○副校长等の新たな職の設置	新たな職の設置により、学校運営における権限と責任が明確化され、校長のリーダーシップのもとに、学校の抱える課題に對して迅速かつ的確で、組織的な対応を図る。	
82	教育の組織運営体制等の充実	取組状況 ○多様化・複雑化した学校の課題に対応するため、副校长、主幹教諭、指導教諭を配置した。 ○配置人数 副校长 4名 小学校 6名 中学校 5名 県立学校 5名 評価 ○【平成24年度の評価】副校长、主幹教諭、指導教諭ともほぼ前年と同数を配置した。設置した学校では、煩雑化した校務の整理や学校組織の活性化、教職員の資質向上に役立つており、引き続き同教職員を必要とする学校に配置していくよう努力する。 ○【5年間のまとめ】新たに職を設置することにより、各学校の抱える課題に対して、校長を中心とした組織的・機動的に対応する体制を整備するとともに、教員の資質・能力の向上を目指した細かな校内研修等を推進することができた。 今後の取組及び方向性 ○新たな職の設置による学校の機能強化等の成果を踏まえ、校長のリーダーシップのもと、学校組織マネジメントのより一層の充実を図り、教員が子どもとともに向き合う時間を確保できるよう努めていく。	事業目的 事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性 ○「新たな職の設置による学校の機能強化等の成果を踏まえ、校長のリーダーシップのもと、学校組織マネジメントのより一層の充実を図り、教員が子どもとともに向き合う時間を確保できるよう努めていく」 教職員課
83	教育の組織運営体制等の充実	取組状況 ○次期「徳島県教育振興計画」の策定 ○計画の策定 評価 ○【平成24年度の評価】「徳島県教育振興計画（第2期）」を策定し、平成25年度から平成29年度までの本県教育の指針を示すことができた。 ○【平成24年度の評価】「徳島県教育振興計画（第2期）」の着実な実施に向け、県民に理解・共有・参画していただきたい。 ○【第2期計画】5-5-2 「徳島県教育振興計画（第2期）」の着実な実施に向け、県民に理解・共有・参画していただきたい。 ○【第2期計画】5-5-2 「徳島県教育振興計画の進行管理」【改善・見直しの実施】 教育戦略課	事業目的 事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性 ○「徳島県教育振興計画（第2期）」を策定した。 ○【平成24年度の評価】「徳島県教育振興計画（第2期）」に継続し、「徳島県教育振興計画（第2期）」の着実な実施に向け、県民に理解・共有・参画していただきたい。 ○【第2期計画】5-5-2 「徳島県教育振興計画の進行管理」【改善・見直しの実施】 教育戦略課

基本方針4 人権尊重社会をめざす教育の実現

番号	目標	事業名、数値目標実績	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性					
84	「あわ」人権学習ハンドブックの活用促進 ○「あわ」人権学習ハンドブックの活用促進と指導内容・指導方法の改善・充実	事業目的 取組状況 評価	「“あわ”人権学習ハンドブック」は、「徳島県人権教育推進方針」に基づく具体的な人権教育を推進するための指導用紙手引書として作成されており、より一層人権教育を推進していくために活用を促進する。 学校教育においては、「“あわ”人権学習ハンドブック」の活用促進を図っている。平成24年度は、各学校(園)の人権教育年間計画に「“あわ”人権学習ハンドブック」の活用を位置付けよう指導するとともに、体験を通じた学びを重視し、態度化・行動化に促進することも、指導方法の改善・充実に努めた。	H19 － H20 推進 H21 推進 H22 推進 H23 推進 H24 － 達成率 － 目標直 － 推進	○【平成24年度の評価】今年度も学校教育や社会教育における人権教育指導者への活用促進を「人権教育の指導方法等の在り方にについて[第三次とまとめて]」とともに網羅的に行なっており、これを活用することで、「あわ」人権学習ハンドブック」を活用した実践的な取組を人権教育課題のホームページにおいて広報したり、研修会等を通じて活用の促進を図ったりすることで、指導内容と指導方法の改善・充実を進めることができた。 引き続き、「“あわ”人権学習ハンドブック」及び「人権教育の指導方法等の在り方にについて[第三次とまとめて]」の種類により一層の充実・発展を図る。特に研究指定校における実践事例を広く紹介することで、さらなる活用促進を図ることとともに、指導内容や指導方法の改善・充実につなげる。	事業目的 今後の取組及び方向性 人権教育課 方向性	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	
85	学校教育における人権教育の充実 人権教育課	事業名、数値目標実績 取組状況 評価	人権意識を高めたための学校教育の在り方等について、幅広い観点から実践的な研究を行い、その成果の普及に努め、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。 人権教育研究指定校を指定し、発達段階に応じた人権教育の指導内容や指導方法等の実践的な研究を深め、発表会等を通して研究成果を公表するとともに、その成果の普及により、学校教育における人権教育の充実を図った。 ○県指定 滝陽幼稚園、眞清東幼稚園、ひのみね支援学校、眞光工業高校 ○文部科学省指定 海南小学校、眞清東小学校、鷲敷中学校 H24研究発表校 海陽幼稚園、ひのみね支援学校、海南小学校、鷲敷中学校	H19 － H20 8 H21 8 H22 8 H23 8 H24 － 達成率 100% 目標直 － 県指定 毎年度4校 文部科学省指定 毎年度4校	○【平成24年度の評価】研究指定校においては、実践研究を深め、指導内容や指導方法の改善・充実を図ることができた。また、教職員の人権意識の高揚を図ることとともに、PTA研修の充実などもつなげることができた。研究発表会の開催、人権教育課のホームページ上の情報発信などにより、人権教育についての成果を県内外に広げることができた。 ○【5年間のまとめ】研究指定を受けた学校(園)は、計画的・総合的に人権啓発に取り組み、児童生徒や教職員、保護者の人権意識の高揚を図ることことができた。また、PTA研修や地域への人権啓発の充実にもつなげることができた。研究発表会を開催することにより、人権教育の推進についての成果を県内外に広げることができた。	事業目的 今後の取組及び方向性 人権教育課 方向性	事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	
		事業目的	事業実績	事業目的	事業実現に向けた取組として、家庭や学校、職場や地域などで自分自身が体験したことや人権尊重の思いにあふれたエピソードを作品としておこなうことにより、県民一人ひとりが人権を尊重するところを目的とする。
86	学校教育・社会教育における人権教育の充実 ○「心にひびくとつておきのエピソード」への応募作品数(累計)	事業実績 	事業目的 事業実現に向けた取組として、家庭や学校、職場や地域などで自分自身が体験したことや人権尊重の思いにあふれたエピソードを作品としておこなうことにより、県民一人ひとりが人権を尊重するところを目的とする。	取組状況 評価	○【3年間のまとめ】県内各地より、幅広い層の世代から7,316点もの応募があった。優秀作品について注目発用ペネルや作品集にし、「ママビ」としま」人権教育・啓発資料展ははじめ、文化の森人権啓発展、J.R駅構内、鳴門市、小松島市等の量販店などあらゆる機会において教育・啓発を行い、好評を得るとともに、平成23年度は東日本大震災に際して、学校教育・啓発展で活用した。また、女川町教育委員会と女川第一小学校には作品集を送付した。
87	学校教育における人権教育の充実 ○「ありがとう私からの手紙」への応募作品数	事業実績 	事業目的 事業実現に向けた取組として、家族や友人、職場や地域の人たちへの感謝の気持ちや人権尊重の思いが込められた短い手紙(メッセージ)作品を学校を通じて募集した。また、応募作品の中から選出した優秀作品(52点)をハネル(52点)を用いた展示を行った。	取組状況 評価	○【平成24年度の評価】県内の幼稚園児から大人の方まで5,064点もの作品応募があった。優秀作品については、啓発用ペネルや作品集にし、「ヒューマンフェスティバル2012」、「マナビ」としま人権教育啓発資料展、「文化的森人権啓発展」及び県内各地で開催している人権教育啓発展示等、あらゆる機会において展示を行い、好評を得るとともに多くの感動を与え、社会における人権教育啓発に大きく寄与した。

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性					
		児童生徒の自主的な活動の推進 ○中・高生による人権交流集会への参加者数(累計)	中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒が交流し、人権について語り合うことをとおして、人権尊重の理念についての理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図り、様々な人権問題を身につけた生徒を育てることを目的とする。						
88	学校教育における人権教育の充実	児童生徒の自主的な活動の推進 ○中・高生による人権交流集会への参加者数(累計)	中・高生が交流しながら、各ブロックで人権教育の理念についての理解を深める活動を推進した。また、「中・高生による人権交流集会」には412名の参加者がおり、人権コンサートの後、分科会・全体会においてそれぞれの自主的な活動の実践力を身につけた生徒を育てることうことをとおして、人権尊重の理念についての理解を深めることを目的とした。 取組状況	事業目的 解を深めるところも、人権意識の高揚を図り、様々な人権問題を身につけた生徒を育てることうことをとおして、人権尊重の理念についての理解を深めることを目的とする。	中・高生が交流しながら、各ブロックで人権教育の理念についての理解を深める活動を推進した。また、「中・高生による人権交流集会」には412名の参加者がおり、人権コンサートの後、分科会・全体会においてそれぞれの自主的な活動の実践力を身につけた生徒を育てることうことをとおして、人権尊重の理念についての理解を深めることを目的とした。 評価	【平成24年度の評価】各ブロックにおいて生徒部会や実行委員会を実施し、先進地研修や講演会等の活動や交流集会を通り、中・高生の積極的な交流や意見交換及び研究活動が行われた。中・高生が「堂に会する」感覚を強く持つことによって、人権の意義やその重要性についての理解が深まるところが多い。 ○【5年間のまとめ】1年生および50名の中・高生が「中・高生による人権コンサートや講演会、才劇・人権コンサート等の体験的参加型学習を活用した分科会を開催するなど、人権意識の育成を図るうえで充実した活動内容となる。多くの学級へ参加依頼を行うとともに、参加しやすく充実した活動となるよう工夫改善に努めている。	【平成24年度の評価】各ブロックにおいて生徒部会や実行委員会を実施し、先進地研修や講演会等の活動や交流集会を通り、中・高生が「堂に会する」感覚を強く持つことによって、人権の意義やその重要性についての理解が深まるところが多い。 ○【5年間のまとめ】1年生および50名の中・高生が「中・高生による人権コンサートや講演会、才劇・人権コンサート等の体験的参加型学習を活用した分科会を開催するなど、人権意識の育成を図るうえで充実した活動内容となる。多くの学級へ参加依頼を行うとともに、参加しやすく充実した活動となるよう工夫改善に努めている。		
89	生涯における人権教育の充実	児童生徒の自主的な活動の推進 ○中・高生による人権交流集会への参加者数(累計)	中・高生が交流しながら、各ブロックで人権教育の理念についての理解を深める活動を推進した。また、「中・高生による人権交流集会」には412名の参加者がおり、人権コンサートの後、分科会・全体会においてそれぞれの自主的な活動の実践力を身につけた生徒を育てることうことをとおして、人権尊重の理念についての理解を深めることを目的とした。 取組状況	事業目的 解を深めるところも、人権意識の高揚を図り、人権問題解決に向けた生徒の実践力を身につける。事業内容の育成に取り組むとともに、参加者数・参加校数・会場等とも増加傾向などである。事業内容に沿って、同和問題をはじめ様々な人権問題についての学習が行われている。	中・高生が交流しながら、各ブロックで人権教育の理念についての理解を深める活動を推進した。また、「中・高生による人権交流集会」には412名の参加者がおり、人権コンサートの後、分科会・全体会においてそれぞれの自主的な活動の実践力を身につけた生徒を育てることうことをとおして、人権尊重の理念についての理解を深めることを目的とした。 評価	【平成24年度の評価】各ブロックにおいて生徒部会や実行委員会を実施し、人権について語り合うことを通じて、人権意識の高揚を図り、人権問題解決に向けた生徒の実践力を身につける。事業内容の育成に取り組むとともに、参加者数・会場等とも増加傾向などである。事業内容に沿って、同和問題をはじめ様々な人権問題についての学習が行われている。	【平成24年度の評価】各ブロックにおいて生徒部会や実行委員会を実施し、人権について語り合うことを通じて、人権意識の高揚を図り、人権問題解決に向けた生徒の実践力を身につける。事業内容の育成に取り組むとともに、参加者数・会場等とも増加傾向などである。事業内容に沿って、同和問題をはじめ様々な人権問題についての学習が行われている。		
	社会教育における人権教育の充実	生涯における人権教育の充実 ○生涯にわたる学習機会の充実	生涯にわたる学習機会の充実 ○生涯にわたる学習機会の充実	事業目的 事業目的	事業目的 事業目的	【平成24年度の評価】文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習を実施する。5市1町6学級の識字学級が活動している。識字学級では、文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習内容を盛り込むなどの生産性を発揮している。また、識字学級や学校等との交流活動、さらには、外国人や障害者等の参加に伴って、同和問題をはじめ様々な人権問題についての学習が行われている。	【平成24年度の評価】文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習を実施する。5市1町6学級の識字学級が活動している。識字学級では、文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習内容を盛り込むなどの生産性を発揮している。また、識字学級や学校等との交流活動、さらには、外国人や障害者等の参加に伴って、同和問題をはじめ様々な人権問題についての学習が行われている。		
	人権教育課	生涯における人権教育の充実 ○生涯にわたる学習機会の充実	生涯における人権教育の充実 ○生涯にわたる学習機会の充実	事業目的 事業目的	事業目的 事業目的	【平成24年度の評価】文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習を実施する。5市1町6学級の識字学級が活動している。識字学級では、文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習内容を盛り込むなどの生産性を発揮している。また、識字学級や学校等との交流活動、さらには、外国人や障害者等の参加に伴って、同和問題をはじめ様々な人権問題についての学習が行われている。	【平成24年度の評価】文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習を実施する。5市1町6学級の識字学級が活動している。識字学級では、文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習内容を盛り込むなどの生産性を発揮している。また、識字学級や学校等との交流活動、さらには、外国人や障害者等の参加に伴って、同和問題をはじめ様々な人権問題についての学習が行われている。		

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性						
		事業目的	人権の視点に立った活動をしている大学生のサークルと子どもたちとの交流を図る ○大学生の人権サークルと子どもたちとの交流を図る 「あつたかハートつながり隊・ひろがり隊」の派遣回数(累計)	<p>人権意識の人権意識の人権意識の高揚を図り、「あつたかハートつながり隊・ひろがり隊」を組織し、各学校(園)等に派遣、活動することとて人権教育の推進に資する。</p> <p>大学生のサークル等による青年の相互交流や研修会、青年と子どもたちとの交流を行った。大学との緊密な連携を図る中、3 大学 5 サークルが幅広い要請に応じた交流活動を実施した。</p>						
90	社会教育における人権教育の充実	取組状況	評価	事業目的	人権の視点で活動していくサークルを、主に児童・児童の日程調整に派遣し、人権教育のより一層の充実を図るために活動ができた。 要請は数多くあったが、サークルとの日程調整に苦慮することがあった。	○【平成24年度の評価】平成24年度からゼロ予算事業となつたことに伴い、ボランティア保険への加入を事業参加の条件としたことから、参加サークルが3 大学 5 サークルに減少した。さらに、依頼先に交通費の支給を義務づけたことから、依頼数も大幅に減少した。 ○【3年間のまとめ】人権の視点で活動していくサークルを、主に児童・児童の日程調整に派遣することがあつた。	事業目的	人権意識の人権意識の人権意識の高揚を図り、もって徳島県人権教育推進方針に基づく人権教育を実現に資する。	人権の視点で活動の充実を図るために、指導員の選考を行い、幅広い要望にも応じられる体制を整えた。	○【第2期計画】3-4-1 「生涯学習の視点に立った人権教育の充実」【人権の視点に立ったサークル活動や交流の回数】
91	人権教育課	取組状況	評価	事業目的	50名の徳島県人権教育指導員を委嘱し、各学校及び市町村教育委員会等が主催する研修会等において、個別人権課題や普遍的な視点についての指導助言を行つた。毎年約300回の派遣依頼がある。より一層、様々な人権問題や今日的な課題に対応できるようにするために、指導員の選考を行い、幅広い要望にも応じられる体制を整えた。	事業目的	人権教育指導員を派遣し、各学校及び市町村教育委員会等が主催する研修会等において指導助言を行ふことにより、県民の	○【平成24年度の評価】豊かな知識や経験を有する人権教育指導員を校内研修等の講師として派遣し、人権に関する知識・理解を深め、指導力や実践力の向上を図ることができる。	○【5年間のまとめ】人権教育を推進する上で、各学校や市町村教育委員会からの相談を多く、毎年約300回の派遣依頼がある。個別人権課題や普遍的な視点についての指導を行うことにより、人権教育の推進を図ることが可能となり個別12課題を取り上げてもらうように周知する必要がある。	○【第2期計画】2-5-1 「教育活動全体を通じた人権教育の充実」【人権教育指導員の派遣要請の回数】
	人権教育課	事業名、数値目標実績	指導者の養成と資質の向上	事業目的	教員の指導力の向上	教員の指導力の向上	教員の指導力の向上	教員の指導力の向上	教員の指導力の向上	
		○人権教育指導員の派遣回数(累計)	○人権教育指導員の派遣回数(累計)	事業目的	○人権教育指導員の派遣回数(累計)	○人権教育指導員の派遣回数(累計)	○人権教育指導員の派遣回数(累計)	○人権教育指導員の派遣回数(累計)	○人権教育指導員の派遣回数(累計)	

番号	目標	事業名、数値目標実績		事業目的と平成24年度の取組状況、評価(含:これまでのまとめ)、今後の取組及び方向性	
		事業目的	徳島県人権教育推進方針に基づき、社会教育における人権教育の推進を図るために指導者の育成、確保等を総合的、体系的に実施する指導者研修会を実施する。	事業目的	社会教育における人権教育を推進するため、市町村から推薦のあつた推進担当者53名を対象として2日間の継続研修を実施した。文部科学省指定の人権教育総合推進地・誠実業の説明や人権の観点でのまちづくりの講演、市町村における取組についての情報交換を行うとともに、体験的参加型によるフィールドワーク研修等を行い、人権教育推進者の養成と資質向上を図った。
	社会教育における人権教育推進者の資質の向上 ○社会教育における人権教育推進者の養成数(累計)	333 280 228 171 108 51 0	333 280 228 171 108 51 0	取組状況	H19 H20 H21 H22 H23 H24 達成率 目標値 51 108 171 228 280 333 104.1% 320
	社会教育における人権教育推進者の資質の向上	92	92	評価	○【平成24年度の評価】6月に「社会教育における人権教育指導者研修会」を2日間開催した。その中で、講演会や体験的参加型による研修を実施し、人権教育推進者の養成と資質向上を図った。各市町村の諸事業にどのように反映したかを把握する必要がある。 ○【5年間のまとめ】情報共有や意見交換を通して、人権教育推進者の資質の向上と指導力の強化を図ることができた。今後も人権教育推進者の養成と確保に努めていく。 ○【第2期計画】3-5-1 「人権教育推進者の養成」【社会教育における人権教育推進者の養成】
	人権教育課			今後の取組及び方向性	研修の成果をより深め、広めることができるように、各市町村2名の参加者の出席と計画的な推進者の確保につなげていく。 ○【第2期計画】3-5-1 「人権教育推進者の養成」【社会教育における人権教育推進者の養成】